



研究テーマ：地方自治体の戦略的アセットマネジメント

研究者：長崎 浩介
NAGASAKI Kosuke
(経営経済学科 准教授)

【研究・開発の目的】

地方自治体のアセットマネジメント（資産管理の最適化のための経営活動）を研究しています。

地方自治体の資産には、インフラ資産、公共施設、行政庁舎などがあります。地方自治体にとってアセットマネジメントとは、財政制約の下、住民ニーズを踏まえ、これら資産の取得・維持管理・処分に要するコストと、資産から得られる便益を最適化するための経営活動といえます。

この研究の目的は、この分野で先進性のある英国における取組と日本のそれを比較・分析することにより、日本の地方自治体にとって有効なアセットマネジメントの手法を提言することにあります。

【研究・開発のきっかけ】

地方自治体のアセットマネジメントの成否は、そのサービス水準と財政の持続性に大きなインパクトを与えます。

インフラ資産や公共施設の老朽化、陳腐化と人口減少による供給過剰化が問題となる中、2014年から国の主導により全国の地方自治体でアセットマネジメントが始められましたが、その取組状況と成果には地方自治体によって差があります。アセットマネジメントを進める上での阻害要因は何か、日本の地方自治体にとって有効な手法は何かという問いが、この研究の出発点です。

【研究・技術の概要】

英国において公表されているアセットマネジメントのフレームワークと実際の地方自治体の取組状況を調査・分析する一方、日本の地方自治体の取組について実証研究及び事例研究を進めています。

【研究・技術の強み】

英国においては、国レベルで地方自治体のアセットマネジメントに関する複数のフレームワークが公表されており、各地方自治体は、それを活用して地域の実情に応じたアセットマネジメントが実践されています。日本における取組手法を考える上で示唆的と考えられます。

【今後の展開】

アセットマネジメントの取組と成果に地方自治体間で差が生じている理由として、地方自治体の当事者にそのフレームワークが十分に共有されていないことが考えられます。この研究の成果により、フレームワークの共有を通じた効果的なアセットマネジメントの実現が期待されます。

【今後の課題】

2015年に統一的な基準が公表され導入が進む地方公会計においては、アセットマネジメントとの連携が強く意図されています。これらの連携の効果を実証的に明らかにし、アセットマネジメントの手法確立につなげることが今後の課題です。

【地域・企業へのメッセージ】

大分県行財政改革推進委員会指定管理者評価部会委員（令和2年度）

前職は兵庫県職員で、農林水産団体と中小企業を財務面で支援する仕事をしていました。

この分野でも地域の皆様のお役に立つことができれば幸いです。